



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社雪国まいたけ
コード番号 1378 URL <http://www.maitake.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 克郎
(氏名) 上野 紘一
TEL 025-778-0111
有価証券報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,945	△3.1	2,231	12.9	1,424	26.7	△126	—
26年3月期	28,829	8.8	1,976	—	1,124	—	1,356	—

(注) 包括利益 27年3月期 90百万円 (△94.7%) 26年3月期 1,694百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△3.56	—	△4.7	3.9	8.0
26年3月期	38.06	—	78.1	3.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,795	2,796	7.8	78.40
26年3月期	36,564	2,636	7.2	73.47

(参考) 自己資本 27年3月期 2,792百万円 26年3月期 2,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,127	△636	△1,055	3,421
26年3月期	2,379	△337	△2,523	944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成27年4月7日発表の「株式会社BCJ-22による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、株式会社BCJ-22の完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成28年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年4月7日発表の「株式会社BCJ-22による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、株式会社BCJ-22の完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成28年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	38,890,375 株	26年3月期	38,890,375 株
27年3月期	3,274,958 株	26年3月期	3,260,243 株
27年3月期	35,629,025 株	26年3月期	35,630,492 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,338	△3.0	2,341	12.9	1,561	27.1	3	△99.7
26年3月期	27,163	9.3	2,074	—	1,228	—	1,352	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.10	—
26年3月期	37.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,526	2,090	6.2	58.60
26年3月期	33,954	2,009	5.9	55.91

(参考) 自己資本 27年3月期 2,087百万円 26年3月期 1,991百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年4月7日発表の「株式会社BCJ-22による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続を経て、株式会社BCJ-22の完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成28年3月期の業績予想は記載していません。なお、株式会社BCJ-22は当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施した結果、平成27年4月13日現在、当社普通株式を27,792,225株(議決権所有割合78.33%)を保有するに至っております。

※ 有価証券報告書の提出について

当社は上場廃止予定であり、有価証券報告書提出の必要はありませんので、提出予定日につきましては記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策の効果により、株価の上昇や円安が進み、製造業を中心に企業収益の改善が見られ、景気は穏やかな回復基調にありましたが、円安による輸入原材料費の上昇や消費税増税により、消費者の節約志向は依然根強く、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、中核事業である茸事業の品質面・安全面での差別化の訴求と、更なる品質改善・コストダウンによる収益性の改善を中心とした中期経営計画を今期策定し、施設栽培技術の革新による「安定供給」と、更なる「おいしさ」への取り組みを行ってまいりました。

また、茸の潜在的な需要の掘り起こしのため、食品メーカーとのコラボ企画の他、商店街とのコラボイベントを行うことにより、関係方面から高い評価を得ております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は279億45百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は22億31百万円（前連結会計年度比12.9%増）、経常利益は金融費用の削減等で14億24百万円（前連結会計年度比26.7%増）となりましたが、当期純損益につきましては、7億93百万円の減損損失の計上や平成27年度税制改正（法人実行税率の引き下げ及び欠損金の控除限度額の縮小）に伴う繰延税金資産の一部取り崩し5億18百万円の計上等が影響し、1億26百万円の損失（前連結会計年度は13億56百万円の利益）となりました。

②セグメント別売上高

セグメント	連結売上高(百万円)	前連結会計年度比(%)
まいたけ	10,448	102.3
えりんぎ	3,379	100.2
ぶなしめじ	6,138	91.1
その他生茸	690	98.7
生茸計	20,657	98.3
加工食品	1,044	94.0
茸計	21,701	98.1
もやし・カット野菜	3,972	90.4
その他食品	1,584	100.9
その他	687	93.0
その他計	2,271	98.4
合計	27,945	96.9

〔茸〕

夏場の集中豪雨や12月の大雪など通年をとおしての異常気象は、露地栽培を主とする野菜の出荷量・販売単価に大きく影響しましたが、当社製品は比較的安定した価格で推移いたしました。まいたけ「極」は、各種イベント等で「味・食感」において高い評価を頂き、順調に拡販することができました。

ぶなしめじは、第5バイオセンター（新潟県南魚沼市）での生産の安定化及び品質改善を受けて、五泉バイオセンター（新潟県五泉市）の一部で行っていた生産を昨年5月中止いたしました。この生産品目の移行により、ぶなしめじの生産量は減少いたしました。効率が進んだことで収益性の向上を図ることができました。

以上により、茸の売上高は217億1百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

〔もやし・カット野菜〕

得意先のPB化が進んだことや、不採算取引の見直しにより販売数量は減少し、もやし・カット野菜の売上高は39億72百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

〔その他〕

ガソリンスタンドを事業としている子会社の株式会社雪国商事において、販売単価の下落等により、その他の売上高は22億71百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

③来期の見通し

平成27年4月7日発表の「株式会社BCJ-22による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、株式会社BCJ-22の完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成28年3月期の業績予想は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億69百万円減少し、357億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億35百万円増加し、85億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が27億70百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億23百万円、商品及び製品が3億17百万円、仕掛品が2億37百万円、原材料及び貯蔵品が1億24百万円、流動資産その他に含まれる「前払費用」が1億13百万円、同じく流動資産その他に含まれる「未収入金」が1億47百万円及び同じく流動資産その他に含まれる「前渡金」が1億80百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億1百万円減少し、272億27百万円となりました。これは主に、有形固定資産が18億51百万円及び繰延税金資産が5億75百万円減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて40億49百万円増加し、254億33百万円となりました。これは主に、関係会社短期借入金が67億82百万円増加し、短期借入金が22億89百万円、未払金が2億45百万円及び流動負債その他に含まれる「1年内償還予定社債」が3億90百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49億79百万円減少し、75億64百万円となりました。これは主に、関係会社長期借入金が24億54百万円増加し、社債が6億4百万円及び長期借入金が63億89百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円増加し、27億96百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億55百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して24億77百万円増加し、34億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは41億27百万円の収入(前連結会計年度比73.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億12百万円、減価償却費及びその他の償却費18億97百万円、減損損失7億93百万円、売上債権の減少額1億33百万円、たな卸資産の減少額6億93百万円及び未払消費税の増加額2億33百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは6億36百万円の支出(前連結会計年度比88.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは10億55百万円の支出(前連結会計年度比58.2%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4億37百万円、長期借入れによる収入24億23百万円、長期借入金の返済による支出23億45百万円、社債の償還による支出9億94百万円及び割賦債務の返済による支出5億9百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	14.9	6.6	2.2	7.2	7.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	30.6	25.5	21.8	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	38.3	—	34.0	12.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	—	1.4	3.4	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

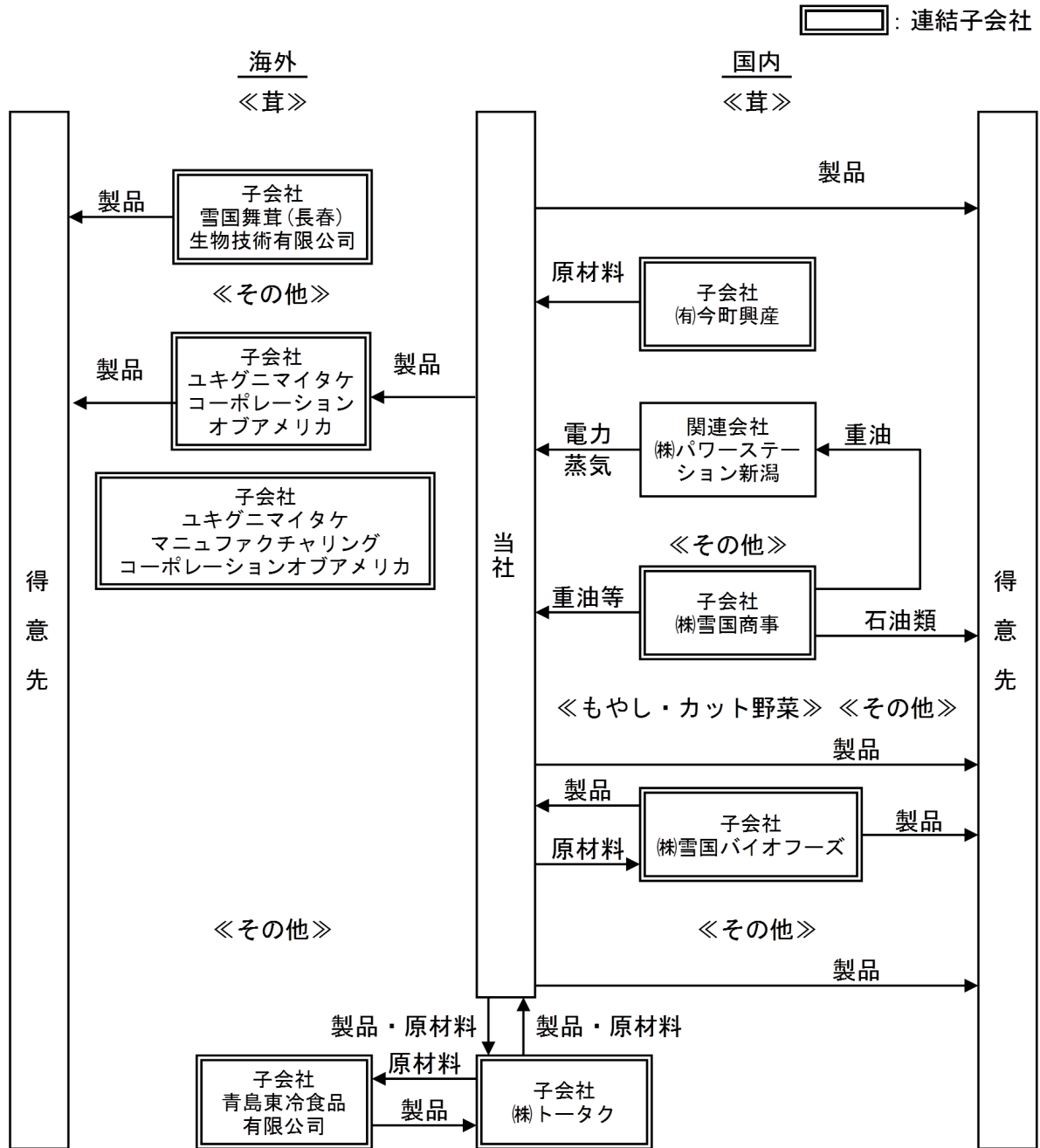
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社雪国まいたけ）と子会社8社及び関連会社2社で構成され、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの生産販売を主な内容とし、更に加工食品の製造販売、もやし・カット野菜の製造販売、石油類の販売等をしております。

当社グループの内容と当社及び子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

セグメント	内容
茸	まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじ等、茸製品の製造、販売
もやし・カット野菜	もやし・カット野菜の製造、販売
その他	納豆、健康食品等の製造、販売、石油類の販売等

以上の当社グループの状況について、系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱雪国商事 (注)1	新潟県南魚沼市	10百万円	その他	100.00	—	燃料油等の購入、製品の販売 役員の派遣あり 債務保証あり
(有)今町興産 (注)2	新潟県南魚沼市	3百万円	茸	100.00 (100.00)	—	原材料の仕入 債務保証あり
㈱雪国バイオフーズ (注)1,3	新潟県南魚沼市	495百万円	もやし・ カット野菜	100.00 (6.40)	—	もやし、カット野菜の生産委託 役員の派遣あり 債務保証あり
㈱トータク (注)1,4	東京都江東区	241百万円	その他	99.47 (0.37)	—	製品の加工委託 役員の派遣あり 債務保証あり
雪国舞茸(長春)生物 技術有限公司(注)1,6	中華人民共和国 吉林省	96,350,000人民元	茸	100.00	—	役員の派遣あり 債務保証あり
青島東冷食品有限公司 (注)5	中華人民共和国 山東省	600,000米ドル	その他	99.47 (99.47)	—	製品の加工委託 役員の派遣あり
ユキグニマイタケ コーポレーション オブアメリカ	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	600,000米ドル	茸	100.00	—	当社の製品販売等 役員の派遣あり
ユキグニマイタケマ ニュファクチャリン グコーポレーション オブアメリカ(注)1	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,500,000米ドル	茸	100.00	—	役員の派遣あり
(その他の関係会社) ㈱第四銀行 (注)7	新潟県新潟市	32,776百万円	銀行業	—	39.07	資金の貸付

- (注)1 上記子会社のうち、㈱雪国商事、㈱雪国バイオフーズ、㈱トータク、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカは特定子会社であります。
- 2 (有)今町興産は、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が100%の議決権を有しております。()内は間接所有割合内数であります。
- 3 ㈱雪国バイオフーズは、当社が93.60%、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が6.40%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 4 ㈱トータクは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が0.37%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 5 青島東冷食品有限公司は、当社の子会社㈱トータクが100%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 6 雪国舞茸(長春)生物技術有限公司は、当社が100%の議決権を有しております。なお、当連結会計年度中に資本金が20,000,000人民元増加しておりますが、当社の議決権比率の変更はありません。
- 7 平成27年4月7日発表の「株式会社BCJ-22による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、㈱BCJ-22は当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを平成27年2月24日より実施し、㈱第四銀行は保有する当社普通株式の全てを公開買付けに応募し、公開買付けが成立したため、平成27年4月13日現在、当社との資本関係はありません。なお、㈱第四銀行は有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食品の生産・販売事業を通じ、健康に良い高品質な食品を社会に提供し、国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献する」ことを基本理念として掲げ、茸事業やもやし・カット野菜事業を核とした企業活動を通じて、株主、顧客、社員及び地域社会に貢献するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年3月期から平成31年3月期までの5年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成31年3月期には、売上高305億円、経常利益17億円、当期純利益10億円の目標を掲げ、その達成に向けてグループ総力を挙げて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、社是である「良品で社会に貢献」という原点に立ち戻り、商品の差別化を訴求するとともに、品質改善・原価改善を徹底的に追求し、中期的な経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

なお、平成27年4月7日発表の「株式会社BCJ-22による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続を経て、株式会社BCJ-22の完全子会社となる予定であります。株式会社BCJ-22に対し投資助言を行っておりますBain Capital Partners, LLC（以下「ベインキャピタル」といいます。）は、全世界で総額800億ドルの運用資産を持つ国際的投資会社であり、日本においても数々の企業価値向上施策を成功に導いた実績を有しており、すかいらーく、ドミノピザ・ジャパンなどの食品系事業への投資実績もあることから、国内事業の効率化や海外進出のための必要な経営資源を有しております。当社グループは、以下に記載の中期的な基本戦略と併せ、今後ベインキャピタルとの間で合理的な経営方針の共有化を進め、企業価値向上に向けた経営戦略の構築を進めてまいります。

<基本戦略>

①国内茸事業

当社は、まいたけ・ぶなしめじ・えりんぎの茸3品を主に製造・販売しております。これら茸3品に関しては、品質面・安全面での差別化の訴求と、更なる品質改善・コストダウンを図ることで収益性の向上に取り組んでまいります。特に主力品であるまいたけに関しては、その食材としての価値とともに、健康増進機能を消費者に訴えることにより売上の拡大を図ってまいります。

②国外茸事業

当社は、中国吉林省長春市でえのき茸の製造・販売を行っております。中国における茸市場は、今後とも高い成長が見込まれますが、近年は参入者の増加により競争が激しくなっております。このような環境を踏まえ、取り扱い製品の増加等を慎重に検討し、中国事業を推進してまいります。

③カット野菜・もやし事業

カット野菜市場は、その利便性・経済性等が消費者に浸透し、拡大傾向にあります。その中で当社は、もやし等を利用した加熱調理用カット野菜市場で一定のシェアを獲得しております。ここ最近では、大手量販店自らのPBによる参入・販売増など、競争環境が急激に変化してきておりますが、このような中、当社は、新製品の投入等により本市場における市場の確保に努めてまいります。

④機能性食品事業

当社は、健康を維持するために重要な役割を果たす、多糖類が豊富に含まれるまいたけを主原料とする各種健康補助食品を製造・販売しております。これら成分を含む「雪国まいたけが作った家族で飲める青汁」は順調に売上を伸ばしております。健康補助食品類につきましては、中期的な観点から販売体制を見直し、売上の拡大を図るとともに、海外への販売を展望してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、2期連続で経常利益において黒字化することができましたが、自己資本比率等の各種財務指標は低い水準に留まっており、各セグメントにおける最大利益化、不採算事業の見直し等を進め、資本強化・有利子負債の削減に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968	3,739
受取手形及び売掛金	1,992	1,869
商品及び製品	864	546
仕掛品	1,659	1,421
原材料及び貯蔵品	529	404
繰延税金資産	136	169
その他	791	416
貸倒引当金	△11	△1
流動資産合計	6,930	8,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,443	30,710
減価償却累計額	△18,185	△18,751
建物及び構築物(純額)	12,258	11,959
機械装置及び運搬具	9,188	9,097
減価償却累計額	△5,205	△5,735
機械装置及び運搬具(純額)	3,983	3,362
工具、器具及び備品	3,563	3,267
減価償却累計額	△2,190	△2,393
工具、器具及び備品(純額)	1,372	873
土地	6,739	6,620
リース資産	2,283	2,219
減価償却累計額	△1,166	△1,503
リース資産(純額)	1,117	716
建設仮勘定	700	785
有形固定資産合計	26,170	24,318
無形固定資産		
投資その他の資産	476	376
投資有価証券	236	148
繰延税金資産	2,061	1,486
退職給付に係る資産	124	442
その他	633	589
貸倒引当金	△74	△135
投資その他の資産合計	2,982	2,531
固定資産合計	29,629	27,227
繰延資産		
社債発行費	5	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	36,564	35,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831	873
短期借入金	16,387	14,097
関係会社短期借入金	—	6,782
未払法人税等	136	66
賞与引当金	192	148
未払金	2,044	1,798
関係会社整理損失引当金	—	87
その他	1,790	1,578
流動負債合計	21,383	25,433
固定負債		
社債	1,140	536
長期借入金	10,332	3,943
関係会社長期借入金	—	2,454
リース債務	634	355
退職給付に係る負債	1	1
その他	434	273
固定負債合計	12,544	7,564
負債合計	33,927	32,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	△115	△155
自己株式	△1,514	△1,518
株主資本合計	2,238	2,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	306	462
退職給付に係る調整累計額	71	127
その他の包括利益累計額合計	379	597
新株予約権	17	3
少数株主持分	1	0
純資産合計	2,636	2,796
負債純資産合計	36,564	35,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,829	27,945
売上原価	20,016	19,101
売上総利益	8,812	8,844
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	213	230
運賃	2,670	2,770
販売手数料	1,392	1,339
報酬及び給料手当	1,172	1,075
賞与引当金繰入額	29	△8
退職給付費用	6	1
減価償却費	142	109
その他	1,207	1,093
販売費及び一般管理費合計	6,836	6,612
営業利益	1,976	2,231
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
固定資産賃貸料	95	70
デリバティブ収益	25	—
為替差益	67	52
その他	106	142
営業外収益合計	298	268
営業外費用		
支払利息	714	677
投資事業組合運用損	3	24
シンジケートローン手数料	206	129
その他	226	243
営業外費用合計	1,149	1,075
経常利益	1,124	1,424
特別利益		
固定資産売却益	0	18
新株予約権戻入益	39	13
投資有価証券売却益	2	3
受取賠償金	175	—
特別利益合計	217	35
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	161	16
減損損失	110	793
関係会社整理損	4	19
出資金評価損	20	—
賃貸借契約解約損	56	—
委託金返還損	71	—
過年度決算訂正関連費用	63	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	87
その他	—	124
特別損失合計	490	1,047
税金等調整前当期純利益	851	412
法人税、住民税及び事業税	97	67
法人税等調整額	△601	472
法人税等合計	△504	540
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,355	△127
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	1,356	△126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,355	△127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	6
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	341	155
退職給付に係る調整額	—	55
その他の包括利益合計	338	218
包括利益	1,694	90
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,694	91
少数株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605	2,262	△1,471	△1,514	882
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,605	2,262	△1,471	△1,514	882
当期変動額					
当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,356	△0	1,355
当期末残高	1,605	2,262	△115	△1,514	2,238

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	△0	△34	—	△29	56	1	910
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△0	△34	—	△29	56	1	910
当期変動額								
当期純利益								1,356
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	0	341	71	409	△39	△0	370
当期変動額合計	△2	0	341	71	409	△39	△0	1,726
当期末残高	1	—	306	71	379	17	1	2,636

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605	2,262	△115	△1,514	2,238
会計方針の変更による累積的影響額			86		86
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,605	2,262	△28	△1,514	2,324
当期変動額					
当期純損失(△)			△126		△126
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△126	△3	△130
当期末残高	1,605	2,262	△155	△1,518	2,194

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	306	71	379	17	1	2,636
会計方針の変更による累積的影響額							86
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	306	71	379	17	1	2,723
当期変動額							
当期純損失(△)							△126
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	155	55	218	△13	△0	203
当期変動額合計	6	155	55	218	△13	△0	73
当期末残高	8	462	127	597	3	0	2,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	851	412
減価償却費及びその他の償却費	1,923	1,897
減損損失	110	793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△134	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	181	△43
固定資産除売却損益(△は益)	163	4
投資事業組合運用損益(△は益)	3	15
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	714	677
シンジケートローン手数料	206	129
売上債権の増減額(△は増加)	272	133
たな卸資産の増減額(△は増加)	409	693
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,313	△17
未払消費税等の増減額(△は減少)	45	233
その他	△166	68
小計	3,297	4,918
利息及び配当金の受取額	45	3
利息の支払額	△704	△617
シンジケートローン手数料の支払額	△111	△9
賠償金の受取額	0	49
賃貸借契約解約損	—	△54
和解金の支払額	—	△17
関係会社整理損	—	△19
過年度決算訂正関連費用の支払額	△63	—
法人税等の支払額	△85	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	4,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△353
定期預金の払戻による収入	898	47
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△624
有形固定資産の売却による収入	4	61
関係会社出資金の売却による収入	—	22
投資有価証券の売却による収入	5	67
無形固定資産の取得による支出	△24	△11
貸付金の回収による収入	12	—
その他	15	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	680	437
長期借入れによる収入	4,880	2,423
長期借入金の返済による支出	△6,032	△2,345
社債の償還による支出	△1,364	△994
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△3	△0
セール・アンド・割賦バックによる収入	206	298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△373	△360
割賦債務の返済による支出	△516	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,523	△1,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△434	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,379	944
現金及び現金同等物の期末残高	944	3,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 8社
連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司及び青島東冷食品有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
商品・原材料・貯蔵品
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
また、在外子会社2社は原材料については先入先出法による原価法を採用しております。
製品・半製品・仕掛品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～13年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
リース資産
原則的にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用
均等償却
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債償還期間にわたる利息法
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 関係会社整理損失引当金
関係会社の譲渡における損失に備えるため、財政状態及び譲渡先との基本合意書等を検討し、当該損失負担見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、過去勤務費用はありません。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
なお、当社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回り、退職給付に係る資産に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象
借入金及び社債の利息
- ③ ヘッジ方針
将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社3社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を優良社債による利回りを基礎としたイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が133百万円、利益剰余金が86百万円それぞれ増加しております。

また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.44円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸」「もやし・カット野菜」の2つを報告セグメントとしております。

「茸」は、まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売をしております。「もやし・カット野菜」は、もやし、カット野菜の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,128	4,392	26,520	2,308	28,829	—	28,829
セグメント間の内部売上高又は 振替高	12	7	20	1,252	1,273	△1,273	—
計	22,141	4,399	26,540	3,561	30,102	△1,273	28,829
セグメント利益又は損失(△)	2,751	166	2,918	△101	2,816	△840	1,976
セグメント資産	24,306	3,042	27,349	2,183	29,532	7,031	36,564
セグメント負債	3,662	1,297	4,959	1,251	6,211	27,716	33,927
その他の項目							
減価償却費	1,488	242	1,731	126	1,857	30	1,888
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	960	260	1,221	35	1,257	147	1,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△840百万円は、セグメント間取引消去△56百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)△783百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,031百万円は、セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額27,716百万円は、セグメントに帰属しない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,701	3,972	25,673	2,271	27,945	—	27,945
セグメント間の内部売上高又は 振替高	15	0	15	1,091	1,107	△1,107	—
計	21,717	3,972	25,689	3,363	29,053	△1,107	27,945
セグメント利益又は損失(△)	2,911	35	2,946	3	2,949	△718	2,231
セグメント資産	22,857	2,578	25,435	1,737	27,172	8,622	35,795
セグメント負債	3,238	912	4,150	1,006	5,157	27,840	32,998
その他の項目							
減価償却費	1,497	252	1,749	119	1,868	23	1,892
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	555	15	571	6	578	5	583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△718百万円は、セグメント間取引消去25百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)△743百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,622百万円は、セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)セグメント負債の調整額27,840百万円は、セグメントに帰属しない全社負債であります。
- (4)減価償却費の調整額23百万円は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	茸	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	100	—	7	2	110

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	茸	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	723	—	70	—	793

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	73.47円	78.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	38.06円	△3.56円

(注)1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,356	△126
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,356	△126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,630	35,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数6,400個) 種類 普通株式	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,300個) 種類 普通株式

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,636	2,796
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18	4
(うち新株予約権) (百万円)	(17)	(3)
(うち少数株主持分) (百万円)	(1)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,617	2,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	35,630	35,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

①新任取締役

社外取締役	大和田 正也	ベインキャピタル・アジア・LLC副会長現任
社外取締役	杉本 勇次	ベインキャピタル・アジア・LLCマネージングディレクター現任 株式会社すかいらく取締役現任 ジュピターショップチャンネル株式会社取締役現任 株式会社ベルシステム24ホールディングス取締役現任 株式会社マクロミル取締役、監査委員現任 株式会社BCJ-21代表取締役現任 株式会社BCJ-22代表取締役現任 大江戸温泉ホールディングス株式会社社外取締役現任
社外取締役	横山 淳	株式会社ドミノ・ピザジャパン取締役現任 株式会社マクロミル社外取締役、指名委員、監査委員、報酬委員現任 ベインキャピタル・アジア・LLCマネージングディレクター現任 株式会社すかいらく社外取締役現任

②就任日

平成27年5月15日